



下記のQRコードから  
HPへアクセス！  
ツイッターやフェイスブック  
もチェック(^o^)



Homepage <http://www.i-shunsuke.com>  
Mail [officeshunsuke2012@gmail.com](mailto:officeshunsuke2012@gmail.com)  
Twitter [http://twitter.com/shunsuke\\_ishin](http://twitter.com/shunsuke_ishin)  
FB <http://www.facebook.com/shunsuke.ishin>

町田・多摩の事務  
所にもお気軽にお  
立ち寄り下さい！



**「安保法制」維新独自案提出。**  
**安倍政権は「リスク」を語らず、強行採決。**  
**政府案は憲法違反！**

戦後70年、自衛隊の海外派遣、派兵の考え方は、憲法の解釈を曲げながら変遷して来たが、ついに憲法違反をしてまで自衛隊は海を渡ろうとしている。それどころか地理的制限を無くし、地球の裏側まで派兵できる法案が今国会で審議されています。歴代の法制局長官や衆議院憲法調査会において各党が指名された憲法学者、数多くの憲法学者が揃って今の政府案は明らかに憲法違反だと陳述されていることも重きをおくべきです。維新の党は、責任政党として違憲の政府案に代わる合憲の独自案を提出し、国会における徹底審議を求め、成立を目指します。この国の安全保障について今私たちは真剣に考えなければなりません。

＜維新独自案と政府案との比較＞

まず違憲の政府案に対し、維新案は、歴代の法制局長官や多くの憲法学者が憲法に適合していると（合憲）認定し、海外派兵において政府案は、ホルムズ海峡機雷掃海なども含まれるが、維新案は経済危機ではできないものとしています。国民が求めている現実的な中国進出による緊張、領土問題や

	維新案	政府案
憲法適合性	○	×
自衛権行使の要件	武力攻撃危機事態	存立危機事態
海外派兵	できない	ホルムズ海峡の機雷掃海
グレーゾーン事態	領域警備法	法制上の対応なし
周辺事態	米軍に限定 東アジア	米軍に限定しない 地理的制約なし
他国領内における 国際貢献の正当性	国連安保理 7 章決議	国連決議等
武力行使一体化	非戦闘地域に限定	現に戦闘が行われている現場を除く地域
防衛出動の承認	専門委員会実質審議し承認を厳格化	通常の国会承認手続

北朝鮮の脅威などの対応も維新案は、領域警備法にて対応可能にしています。周辺事態において政府案は、地理的制限を無くし、地球の裏側まで範囲が広がり、また対象を米軍に限定しないものとしていますが、維新案は、地理的制限を東アジアとし、対象は米軍に断定しています。なお、武力行使一体化において政府案は、現に戦闘が行われている現場を除く地域としていますが、維新案は、「非戦闘地域」の概念を維持します。また、国際平和協力支援法案、平和安全整備法案も法案を提出し、あらゆる危機対応を想定しております。

国際平和協力支援法案では、国際平和共同対処事態に際し、人道復興支援活動又は、協力支援活動等を行う事で国際社会の平和及び安全確保に資することを目的とし、4つの歯止めを提案しております。

- ① 国連の授權決議がある場合のみ派遣を容認し、関連決議に基づく派遣は容認しない。
- ② 「非戦闘地域」の概念を維持し、戦闘現場以外なら活動できる仕組みを認めない。
- ③ 「武力行使の一体化」による制約は現行法制通り維持し、武器弾薬提供や戦闘発進準備中の航空機への給油等は禁止する。
- ④ 個別の活動ではなく計画そのものを国会承認の対象にし、シビリアン・コントロールを強化する。

戦後70年、日本の自衛隊は海外の戦闘に加わることは一度もなかった。憲法上、出来なかった。今、国際情勢が大きく変わり、中国進出による緊張や領土問題、北朝鮮の脅威など日本の安全保障体制の見直しは急務です。安倍政権は、国民に「リスク」を語り、堂々と憲法改正の議論をすべきです。二度と間違った紛争や戦争に巻き込まれない、参加しない、戦後70年間の日本ブランドを守り、一方で変化する国際情勢に対応しうる法整備をどこまですべきか、問われています。憲法を見直して自衛隊をどこまで派兵するのか、どこまではやらないのかは国民あげて議論しなければならない問題です。少なくとも現憲法の下では明らかに違反だという中で強引に推し進めることは日本の将来に大きな禍根を残します。

## 年金制度を時代にあった積立方式へ

人口が増え続ける時代につくった現在の年金制度（賦課方式）は、世代間をまたいで支える制度なので少子高齢化に対応出来ず、すでに破綻していると言っても過言ではありません。私たちは積立方式への移行を提案しています。自分で収めたものを自分で受け取る持続可能な年金制度です。こうした政策において、私たちは次の世代に負の遺産を残さないように責任と覚悟をもって取り組まなければなりません。

## 川内原発もなく再稼働、福井地裁は高浜原発再稼働を差し止めへ。

川内原発の再稼働が粛々と進められています。また福井地裁が高浜原発3号機4号機は、「新規制基準は緩やかすぎる、再稼働してはならない」と判断されている中で、改めて、東日本大震災から4年、原発に依存しない再生可能エネルギー時代に直ちに舵を切るべきだと私は一貫して主張しています。

ドイツのメルケル首相は訪日して安倍首相の前で「福島原発を経験して我がドイツは脱原発を決断しました。一日も早く日本も原発に依存しない方向に踏み切りたい」と演説しました。そのドイツは既に再生可能エネルギーで20%（水力を除く）になっています。日本は僅かに未だ2.2%（水力を除く）にしかすぎません。ドイツに出来て何故日本に出来ないのでしょうか。エネルギー革命の世界の先頭にこそ日本は立つべき時です。人類の新しい文明への挑戦でもあります。原発再稼働反対。原発海外輸出にも反対です。

## 原発がなくても日本のエネルギーは大丈夫！

原発を全廃した時、日本はエネルギーを完全に確保できるかということが大きな課題です。日本の技術力なら必ず脱原発で新しいエネルギー時代を切り開く力を持っていると確信します。具体的に数字で追っかけてみたいと思います。

**太陽光** 個人住宅6063万戸のうち1000万戸にソーラーを設置すれば 12%稼働率で原発6基分の電力供給が可能。日本全体で休耕している田畑が39.6万ヘクタール(埼玉県の面積と同じ)あると言われ、これを利用しソーラーを導入すれば9億1238万kwで原発約54基分の電力供給が可能。

**風力** 風力発電導入の最大ポテンシャルは、陸上風2億9000万kw、洋上風15億kw

**地熱** 地熱における最大ポテンシャルは、1400万kw□1基建設するのに400億円

**中小水力** 日本における2050年までの中小水力発電最大ポテンシャルは、2000万kw

**バイオマス** 3054万kw、国土の70%を占める森林からのバイオマスは大きな未知の分野です。

**自家発電** 自家発電設備は3120か所あり出力合計5380万kwと原子力発電およそ50基分の発電力となります。「埋蔵電力」として期待されています。

**宇宙太陽光発電** 地上から約3万6000キロの宇宙に縦横 2-3 キロ厚さ数センチの板状の発電ユニットを浮べて太陽光パネルで発電した電気をマイクロ波に変換。地上の受信アンテナに無線で送る。2030年に実用化を目指す(JAXA経産省)無線送電の実用化5年後も(三菱重工)



## **税の仕組みを変え140年続いて来た中央集権官僚体制を打破し地方分権を実現する。**

これまで日本の国土政策は結果として東京一極集中を変えられませんでした。このままでは2040年には896市町村が消滅するとも言われるなか、今政府がやろうとしている地方創生もこれまでの延長でしかありません。私たちは税の仕組みを変えることで、中央集権官僚体制・東京一極集中から思いきった地方分権への移行を提案しています。市町村が赤字になると地方交付税交付金で補填する甘えの構造が競争力を奪い、日本の借金をつくって来ました。地方交付税交付金を廃止して消費税財源を地方に全面移譲することでそれぞれの地方が独自色で自立を目指し、都市間競争を進めます。また道州制を一日も早く実現して強い地方都市を目指します。

### <大阪はどんな身を切る改革をしてきたか。>

- ① 市長自らの報酬 42%カット、退職金はゼロ
- ② 市議会定数 20%削減(定数 109→88)
- ③ 府議報酬 30%カット実現
- ④ 市の職員 30%削減
- ⑤ 赤字だった市バス運転手給与 960 万円を 776 万円に引き下げ
- ⑥ 天下り先だった外部団体を 72 団体→18 団体
- ⑦ 競争性のない随意契約を一掃
- ⑧ 決算ベースで黒字財政を実現 等々

### <維新は今>

※他党は反対をしてやらない改革です。  
(A) 国会議員年間 1200 万円の文書通信交通滞在費の用途公開を実行しています。  
(領収書なし報告なし税金なしの国会議員歳費)  
(B) 企業・団体献金を禁止  
「政治とお金」の問題を根幹から改革。  
しがらみのない政治へ。

かつて米国の黒人リーダーは「沈黙は敗北だ」と訴えました。批判を恐れず、選挙を恐れず「駄目なものには駄目」と声をあげて行かなければ日本の未来はありません。民主主義の原点は国民一人一人が声をあげ参加することです。今こそこれからの日本の方向性を決める大事な時です。

# 俊風会 NEWS 多摩版-Tama City-

## ベッドタウンから住んで働ける職住接近都市「住んで良かった」街に。

首都東京から近く、多くの緑にも恵まれた多摩市には大きな潜在力があります。私も外国生活の経験から、大学など学校の集まる街にはとても活気ある地域づくりの可能性があると考えています。諸外国では大学と多くの企業や団体との連携で学生力を活用し、また即戦力の人材育成の拠点としての相乗効果を生んでいます。最近では日本でも学校と企業が組んで商品開発や商店出店などの例が増えてきていますが、多摩市もそういった面でも新たな活力を引き出し、ベッドタウンから職住接近の都市を目指します。

## 多摩市を日本一の環境先進都市へ。団地の空室対策と団地問題。

これから建替えをする団地は、環境特別区としてソーラー化や自家発電、緑化など徹底した新エネと省エネで日本一の環境先進都市へ。新エネのベンチャーへの支援も広げるべきと考えます。

団地はこれまでのように定期的に家賃値上げをしないこと、エレベーターのない団地のバリアフリー化。空室はハウスシェアリングやベンチャースタートアップ拠点に。高齢者や障がい者の方々、留学生や外国人滞在者なども住みやすい環境整備に取り組みます。

## 物を売る街から時間を売る街へ。

多摩センター駅前パルテノン広場、永山駅前広場、桜ヶ丘駅前ビータ広場と、多摩市には沢山の素晴らしいオープンスペースがあります。これらをもっと活用し、日本中や世界からの大道芸人などパフォーマー呼び通年エンターテインメントの街へ。またハローキティのサンリオピューロランドとともに、お笑い(吉本興業)や、お芝居(劇団四季やシルクドソレイユ)のように時間を楽しめるスペースを参考にして、物を売る街から時間を売る街づくりを提案します。



## 多摩市もオリンピックの舞台になります

自転車競技(ロードレース)は、皇居前をスタートし甲州街道を下り稲城大橋を渡り尾根幹線に入ります。稲城市役所前を通り向陽台に入り、三和の交差点を右折し川崎街道を左折して稲城市立病院を通り、多摩市連光寺に入り、連光寺坂を下り多摩ニュータウン通りを右折して関戸橋を渡り、甲州街道に入り右折して稲城大橋に入るコースを男子は16周、女子は7周し最後は武蔵野の森公園でゴールする予定です。

- ・1979年8月5日 町田市生 町田市在住
- ・富士幼稚園卒 ・桐蔭学園小・中・高・大卒
- ・中国北京大学留学
- ・中央大学経済学部国際経済学科卒業
- ・会社起業経営
- ・維新政治塾一期生卒

### 伊藤しゅんすけプロフィール

第46回衆議院議員選挙に立候補 東京比例次点。  
第47回衆議院議員選挙に立候補(50,836票)東京比例次点。  
再び挑戦を続ける!

皆様のお声をお聞かせください。返信FAXは 042-729-7935 までお願い致します。

ご氏名:  
ご住所:

TEL:

FAX:

MAIL: